

台風 0514 号による錦川の洪水に関するアンケート調査

山口大学工学部 正○朝位孝二 山口大学工学部 正 榊原弘之
 山口大学工学部 正 村上ひとみ 山口大学大学院 学 木谷洋平
 ジャスト東海 非 伊藤弘之 日之出水道機器 非 諏訪弘之

1. 緒論

平成 17 年 9 月の台風 14 号（台風 0514 号）による岩国市錦川流域の洪水は、昭和 20 年代のキジア台風、ルース台風以来の大規模な災害を引き起こした。この洪水により錦帯橋の橋脚の一部が流されるという被害が生じ、市民に多大な衝撃を与えた。

岩国市では 2002 年 9 月に錦川洪水ハザードマップが配布されたが、今回の水害においてハザードマップが有効に利用されていたのかを把握することは重要である。そこで、ハザードマップの利用状況、今回の水害時の避難行動を調べる目的でアンケート調査を行った。その結果の一部を報告する。

2. アンケートの調査方法

アンケートの調査方法は、平成 17 年 9 月の台風 14 号で被害のあった岩国市の住民にアンケート用紙 3300 部を平成 17 年 11 月 23 日に配布し、平成 17 年 12 月 12 日を目処に山口大学宛に返送していただくようお願いした。今回のアンケート調査では 1430 枚回収できた。回収率は 43%であった。

3. アンケート結果

3-1 アンケート回答者の属性

アンケート回答者の属性として、男女比および年齢構成比を図-1、図-2 に示す。男女比については、「男性」が 53%で「女性」は 47%であった。ほぼ 1:1 の割合と考えてよい。年齢構成比は、「70 歳以上」の 27%、次いで「60 代」の 22%、「50 代」の 19%と高齢者の割合が過半数を占める結果となった。また、「20 代」や「10 代」といった若い世代の回答者数はわずか 4%と低い割合であった。

3-2 台風 14 号襲来時の避難行動状況

台風 0514 号襲来時には、錦川流域では避難勧告が発表された。この時の避難行動状況についての結果を図-3 に示す。

避難しなかった割合が 58%と避難した割合の 37%

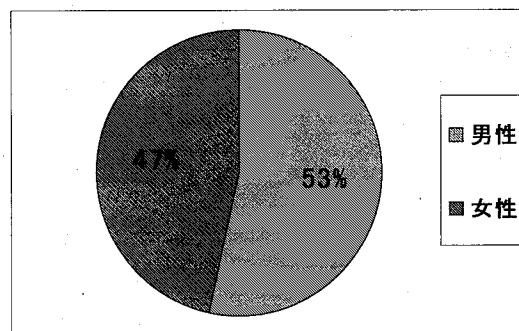


図-1 男女比

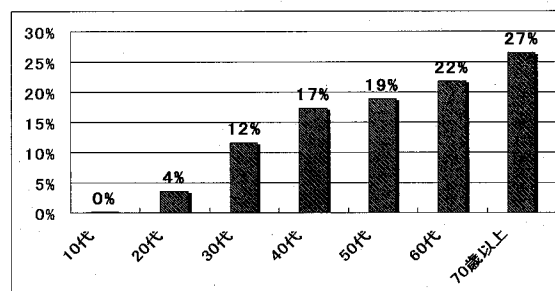


図-2 年齢構成比

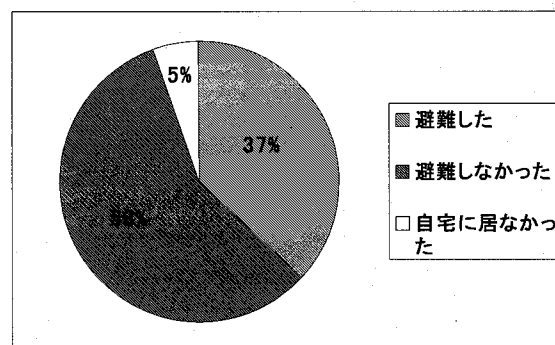


図-3 台風 14 号襲来時の避難行動状況

を上回った。次に、避難した最大理由および避難しなかった最大理由を図-4、図-5 に示す。避難した最大理由として目立つのは、「自宅や自宅周辺に浸水してきた」や「避難勧告・指示が出たから」といった洪水による危険な状況が迫ってきから避難行動を開始するという点である。避難しなかった最大理由としては、「洪水や強風に対する不安があったが、避難する必要は無いと思った」という回答が多かった。その理由と

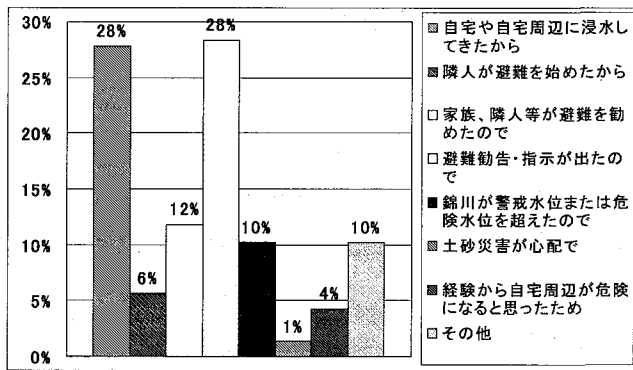


図-4 避難した住民の理由

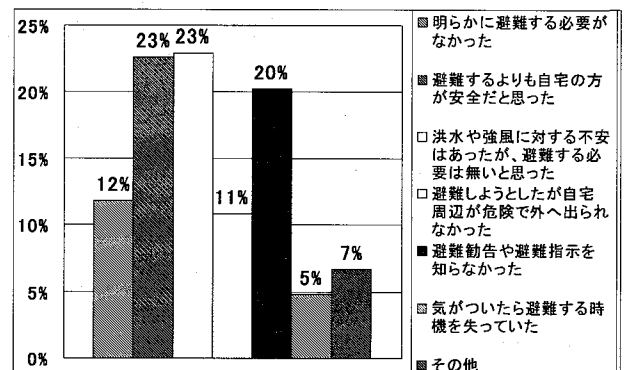


図-5 避難しなかった住民の理由

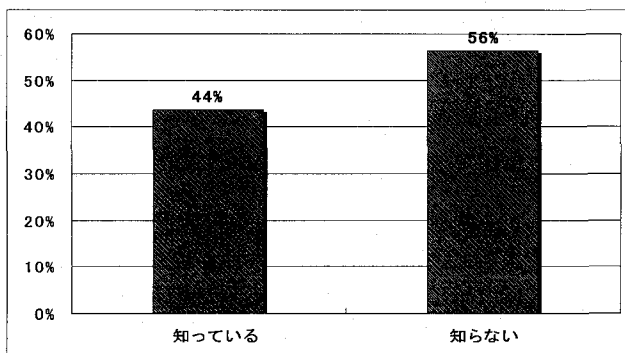


図-6 ハザードマップの周知度

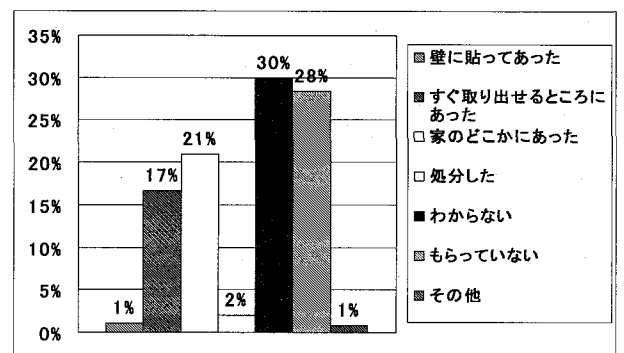


図-7 ハザードマップの保管状況

して、「過去にも似たような大雨が降ったが大丈夫だった」という割合が34%を占めた。これは過去の経験が住民に避難の必要性を感じさせなかったためであると考えられる。

3-3 ハザードマップについて

錦川流域で配布されているハザードマップの周知度、保管状況、今回の台風14号に対してハザードマップが役に立ったか（有用性）を検討した。その結果を図-6、図-7、図-8に示す。

全体のハザードマップの周知度としては、知らない割合が56%と、知っている割合の44%より高くなっている。錦川流域では昭和20年代のキジア台風やルース台風により甚大な洪水被害をもたらしたが、近年では大規模な災害は発生しておらず、水害に対する危機感や関心が低くなっていると思われる。それがハザードマップの周知度の低さにつながったと考えられる。また、保管状況においては「壁に貼ってあった」、「すぐに取り出せるところにあった」という、すぐに閲覧できる状況にあった回答者はわずか18%であった。今回の台風14号に対してハザードマップが役に立ったかという質問に対して、「強くそう思う」、「そう思う」という回答者は10%にとどまった。また、ここでも「マップを知らない（持っていない）ので答えられない」が56%

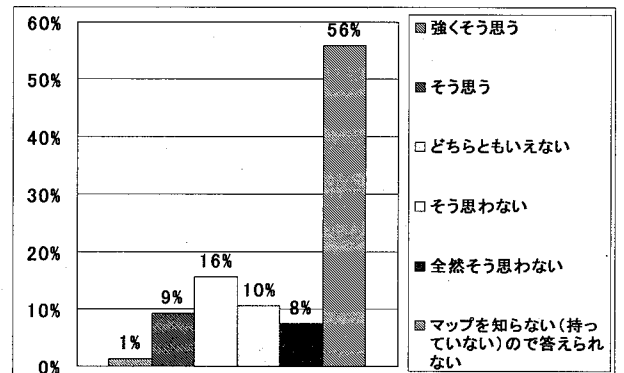


図-8 ハザードマップの有用性

と高くなっていることから、ハザードマップが住民に対して周知されておらず、有効に活用されていないことがわかる。

4. おわりに

錦川流域の住民において、台風0514号襲来時のハザードマップによる被害軽減行動効果や対応行動効果といった本来の目的が達成されたとは言い難い結果となった。ハザードマップの役割の理解と防災意識の向上が重要である。また、多くの住民が避難行動のきっかけを避難勧告・指示に依存しているので、行政が発表するタイミングも重要となってくる。